

平成22年度 検討事項 (案)

1. 誘致施設の検討について

(ア) 大学誘致方策の検討

- ①首都圏等の大学及び県立医科大学の誘致方策の検討
- ②県立大学のあり方（ハブ大学としての機能）
- ③国際交流施設の設置構想
- ④その他

(イ) 産業施設

- ターゲット設定、誘致産業の想定

(ウ) 住宅

- 住宅需要の検討（マーケット調査）

2. 開発手法の検討について

(ア) リスク軽減策の検討

- ①（例）一体的（UR換地+保留地）販売、
公共施設管理者負担金（土地区画整理法第120条）等
- ②売れ残りリスク最小化のためのプランニング
- ③売れ残りリスクの3者の分担

(イ) 民間資本の注入の可能性

- PFI、ファイナンス、不動産証券等

(ウ) 開発パターンの検討

- 全体開発、部分開発、段階開発の比較検討
 - ・費用
 - ・メリット、デメリット
 - ・事業優先順位の検討

3. まちづくりのプランニング

- 開発手法の検討を踏まえたまちづくり計画の高度化
 - ・大学と住宅等が共生したまちづくりの検討
 - ・住宅地のあり方の検討
 - ・その他（自然との共生や先導的なまちづくり等）